



代表取締役社長

藤田 武敏

Profile

生年月日：1968年11月20日  
社長就任日：2015年4月1日  
出身校：中京大学  
出身地：山口県  
趣味：野球、スキー

## ■2025年4月、ダイサンは設立50周年を迎えました。 ～皆様への感謝の想いを胸に、次の100年へ歩み続けます～

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

株式会社ダイサンは、2025年4月1日をもって設立50周年を迎えました。この大きな節目を迎えることができましたのは、ひとえに株主の皆様をはじめ、日頃よりご愛顧いただいておりますお客様、地域社会の皆様、そして関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。従業員一同、50年間の感謝を胸に、当社パーパスで

ある「人と現場を守り抜く」の実現を通じて社会課題の解決に貢献し、新たなステージを目指してより一層努力してまいります。

## ■今期業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安傾向の継続やエネルギー価格の下落の影響を受け、輸入が減少したことにより貿易収支が改善したことや、インバウンド需要による経済活動の活性化も影響し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の関税問題、地政学的リスクや消費者物価の上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社と関連の深い住宅業界については、住宅建築費や土地取得費用の上昇、さらには人口減少に伴う世帯数の減少などを背景に、新設住宅着工戸数は減少傾向が継続し、昨年並みとなりました。こうした状況において、当連結会計年度における当社業績は、売上が前期比429百万円増加し、10,837百万円となりました。利益につきましては、営業利益370百万円（前期は営業利益56百万円）、経常利益346百万円（前期は経常利益37百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益335百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益60百万円）となりました。

売上高につきましては、足場施工サービス事業・足場部材レンタル・シンガポール子会社における受注基盤の拡大により、微増となりました。一方、営業利益につきましては、足場施工サービス事業およびシンガポール子会社における適正価格での受注交渉が進展し、前期を上回る増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次頁のグラフに示す通りです。足場施工サービス事業においては、住宅（新築・リフォーム）向けの売上が伸長したほか、特定技能を中心とした海外人材の積極的な受け入れにより施工人員の拡充が進みました。利益面では、足場に関する法改正に伴う足場仕様の厳格化を背景とした継続的な適正価格での受注交渉が実を結び、収益性が向上いたしました。

## 連結財務ハイライト

## CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

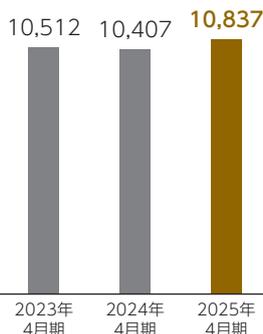
(単位：百万円)

### 連結売上高

10,837 百万円

2026年4月期業績予想

11,500 百万円

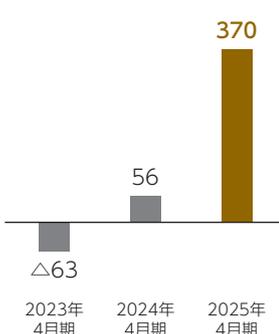


### 連結営業損益

370 百万円

2026年4月期業績予想

420 百万円

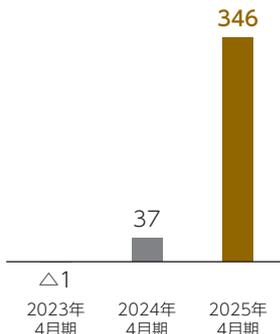


### 連結経常損益

346 百万円

2026年4月期業績予想

410 百万円

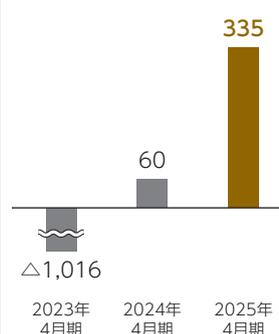


### 親会社株主に帰属する 当期純損益

335 百万円

2026年4月期業績予想

330 百万円



製商品販売事業においては、鋼材価格の高止まりや労務費の上昇により、企業の投資判断が慎重となったことが影響し、市況全体として購買意欲の低下が見られました。こうした状況下においても、当事業では、足場に関する法改正に伴う足場仕様の厳格化を背景に、売上は前期を上回り、利益面においては、人件費を含むコスト上昇の影響を受け微減となりました。

海外事業においては、在外子会社のあるシンガポールでは、建設業を中心に生産拡大の動きがみられ、景気は堅調に推移しました。事業を取り巻く環境としては、主要な需要先である石油化学産業において、環境規制の強化により投資抑制の動きが強まりました。こうした状況下において、当事業では、最低賃金見直しに伴う給与の引き上げや物価高騰により費用は増加しましたが、継続的な値上げ交渉、新たな分野での需要開拓などの施策を積極的に推進したことに加え、為替の影響も寄与し、増収増益となりました。

## ■中期経営計画進捗

当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画において、「Reborn」を方針に掲げ、3つの重点戦略「コア事業領域の深化」「新たな収益事業の創造」「経営基盤の強靱化」を設定し、建設業界におけるイノベーション創出を通じた、継続的な事業拡大と持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めております。

今期、「コア事業領域の深化」に関しては、継続的な生産性・技術・品質の向上に取り組み、差別化を推進してまいりました。足場施工サービス事業では、足場に関する法改正に伴う足場仕様の厳格化に対応し、一現場あたりの部材使用数や作業時間の増加分を適正に価格へ転嫁すべく粘り強い交渉を重ね、着実に成果へとつなげました。また、海外事業においても、適正価格受注に向けた交渉を進めるとともに、プラント工事以外の分野への販路拡大にも取り組んでおります。

「新たな収益事業の創造」に関しては、日本の運送業が直面する深刻な人手不足への貢献を目指し、インドネシアの合弁会社PT DAISAN MINORI INDONESIAにて自動車教習所の建設に着手いたしました。本教習所では、日本の交通ルールや安全意識を身につけたプロドライバーの教育・育成を行ってまいります。また、デジタル事業部では建設業界のDXを推進し、社内外を問わず業務効率向上に資する取組みを展開しております。

「経営基盤の強靱化」に関しては、深刻化する人手不足への対応として、国内外問わず積極的に現場スタッフの確保を行い、特定技能者も現場の責任者であるチーフとなれるよう資格取得に向けた育成にも取り組んでいます。加えて、採用後の定着と育成を見据えて、e-learningなどを活用した教育体制の強化およびDXの推進による業務効率化にも力を入れております。また、第52期より人事評価制度の見直しを実施し、評価項目や採点方法を刷新いたしました。これにより、従業員一人ひとりがやりがいを実感し、成長につながる仕組みづくりを進めております。

そのほか、人材の定着および確保の観点から、当社グループでは「ES（従業員満足）ファーストのガバナンス体制構築」掲げ、取組みを進めております。今期上半期においては全従業員を対象に待遇の改善および物価上昇への対応を目的とした既存従業員の当期総報酬額が7.4%増加しました。

## ■次期の見通しについて

今後の経済動向につきましては、米国における経済政策の方向性や為替の変動、中国経済の失速、地域紛争による国際情勢不安など、依然として不確実性の高い状況が続いており、エネルギー価格や原材料価格、調達コストへの影響についても注視が必要な状況が継続するものとみられます。

国内経済においては、個人所得の改善や雇用環境の回復などを背景に、個人消費は堅調に推移し、緩やかな景気回復が続いております。一方で、円安の長期化や物価の上昇基調により、先行きについては依然として不透明な状況が続く見通しです。

当社では、第4次中期経営計画における3つの重点戦略を推し進めるとともに、ビジネスモデルおよび組織変革を通じ、「人と現場を守り抜く」というパーパスを体現する製品・サービスでの価値提供を推進してまいります。

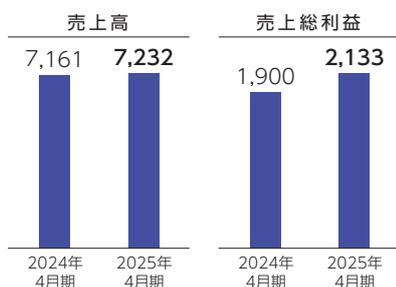
次期におきましては、足場施工サービス事業における低層住宅業界を中心とした受注基盤の拡大、ならびに適正価格受注の推進、足場部材レンタルにおけるサービス力の向上と受注基盤の拡大を図ってまいります。また、海外事業では、大手顧客に加え、プラント工事以外の分野への販路拡大を進めるとともに、新収益事業として、デジタル事業における受託開発やデジタルプロダクトの販売、さらにインドネシアでの自動車教習事業の基盤構築にも取り組んでまいります。

## セグメント別概況

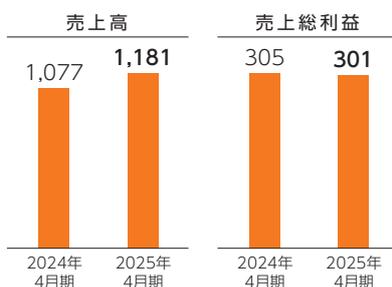
OVERVIEW BY SEGMENT

(単位：百万円)

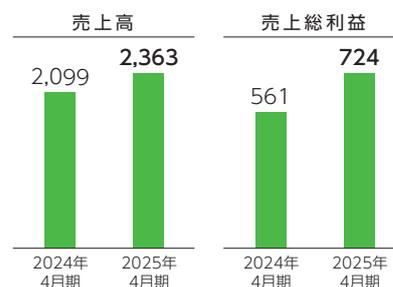
### 足場施工サービス事業



### 製商品販売事業



### 海外事業



# 特集 第4次中期経営計画 [初年度の進捗]

コンセプト:

# Reborn

業績目標

[2029年4月期]

連結売上高 150 億円 | 連結営業利益 10 億円

## 「攻め」の本業改革 — 持続可能な収益力へ —

当社は、仮設資材関連業界（足場施工サービス・製商品販売）および海外事業を持続的な収益を生むコア事業領域と位置づけ、上半期に引き続き、生産性・技術・品質を継続的に深化させ、サービスの向上を推進してまいりました。

2024年4月の労働安全衛生規則改正を背景に、大手ハウスメーカー、特に住宅現場を中心に法令遵守意識が顕著に高まっていることから、足場仕様の厳格化が進み、一現場あたりの足場部材数が増加しております。足場施工サービス事業においては、足場の品質向上に伴う一現場あたりの部材使用数や作業時間増加を適正に価格転嫁すべく着実に受注を進め、加えて、コスト削減に繋がる取組みも推進してまいりました。

この取組みが奏功し、足場施工サービス事業の売上総利益が向上したことにより、営業利益が拡大いたしました。

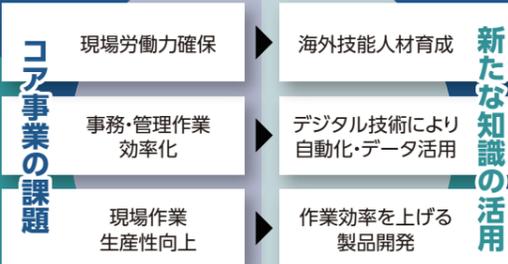
海外事業においては、シンガポール子会社である Mirador Building Contractor Pte. Ltd. が、

足場工事およびメンテナンス事業を中心に、適正価格での受注に向けて着実に交渉を進めております。加えて、既存のプラント事業のみならず、一般建設物件への販路拡大にも取り組み、受注基盤の強化を図っております。その結果、連結上の収益性改善につながりました。



## ① コア事業領域の深化

コア事業収益を、  
新たな事業・技術へ投資



新たな知識を活かし、  
コア領域の課題解決・変革

## ② 新たな収益事業の創造

## 「海外人材育成とDX推進で業界課題に挑む」 — 運送・建設分野での新たな成長戦略 —

日本の運送業が直面する深刻な人材不足に対応するため、当社と現地送り出し機関 PT. MINORI の合併会社である PT. DAISAN MINORI INDONESIA に、新たに運転免許取得支援に実績を持つジップラス株式会社が参画し、自動車運送業人材向け教育事業を開始いたしました。

本事業では、日本式自動車教習所コースの建設を進めており、日本の交通ルールや安全意識を身につけた日本の道路環境に適應できるプロドライバーの育成を行います。ジップラスが持つ外国人向け免許取得ノウハウを活かし、日本の自動車運送業界における人材不足の解消に貢献することを目指します。加えて、日本語教育も実施し、入国後のコミュニケーション能力向上を図っております。

さらに、当社のデジタル事業部では建設業界のDXを推進し、社内外を問わず業務効率向上に資する取組みを展開しております。仮設工業会様と共同で、現場でのヒヤリハット・グッジョブ事例を簡便に報告

するアプリケーション「KATETOS(カテトス)」を開発いたしました。このアプリケーションは、建設業界のみならず、他業種でも事故防止のツールとしての活用が期待されています。当社は、デジタル技術を駆使して、社会全体の安全性と効率性の向上に貢献してまいります。

今後も本事業の発展に注力し、「人と現場を守り抜く」という当社のパーパスのもと、より一層尽力してまいります。



## ③ 経営基盤の強靱化

### 採用と定着の両輪で挑む、組織力の強化

社会全体で深刻化する人手不足は、当社においても例外ではなく、特に足場施工サービス事業における現場スタッフの確保は喫緊の課題となっております。この課題に対し、当社では国内外の両面から積極的な人材確保に取り組んでおり、海外ではインドネシアを中心に、特定技能外国人や外国人技能実習生の採用を推進しています。その結果、施工スタッフ数は昨年同月比で36名増加を達成いたしました。人手不足の解消には、採用数の拡充だけでなく、

従業員の定着率向上も不可欠です。そこで当社では、エンゲージメント向上を目的に、組織サーベイを導入しております。サーベイの結果、多くの従業員から評価の透明性向上を求める意見が多く寄せられたことを受け、第52期より人事評価制度を刷新いたしました。評価項目や採点方法などを見直すことで、従業員一人ひとりの成果や努力が正当に評価されることでやりがいを感じ、安心して長期的に働ける環境を整備してまいります。

さらに、こうした人手不足の課題に対処するため、教育体制の強化および業務効率化にも力を入れております。e-learningを活用した教育研修の実施や、デジタル事業部による業務プロセスの合理化を通じて、組織全体の能力・生産性向上を図り、より働きやすい職場環境づくりを推進してまいります。

今後も、ともに未来を築く仲間を増やし、より強固な組織体制の構築に努めてまいります。



## 設立50周年 記念行事

### フットサル大会 — ありがとうのパスをつなごう — 50th Anniversary DAISAN CUP

新たなステージに向けて結束力を高めることを目的に、当社で働く多国籍の従業員が言葉の壁を越えて楽しめる企画としてフットサル大会を実施いたしました。50年間の感謝を込めたコンセプト「ありがとうのパスをつなごう」を掲げ、功労表彰なども行われました。



### 記念式典

6月11日、インターコンチネンタルホテル大阪にて、設立50周年記念式典を開催しました。式典では、功労者への表彰や、ダイサンの歴史・人・未来に関する企画を行い、多くの従業員ならびに関係者の皆様と紡いだ50年の軌跡を感じるとともに、新たな50年に向けての良き門出となりました。



連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当期末 (2025年4月20日現在)	前期末 (2024年4月20日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,456	6,628
固定資産	3,735	3,743
有形固定資産	2,813	2,800
無形固定資産	100	116
投資その他の資産	821	826
<b>資産合計</b>	<b>10,192</b>	<b>10,372</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	4,038	4,173
固定負債	587	844
<b>負債合計</b>	<b>4,625</b>	<b>5,017</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	5,379	5,185
その他の包括利益累計額	186	169
<b>純資産合計</b>	<b>5,566</b>	<b>5,354</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,192</b>	<b>10,372</b>

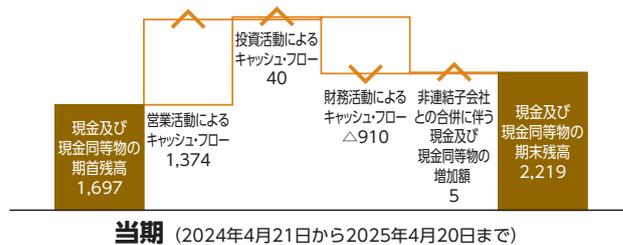
連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当期 (2024年4月21日から 2025年4月20日まで)	前期 (2023年4月21日から 2024年4月20日まで)
売上高	10,837	10,407
売上原価	7,627	7,586
<b>売上総利益</b>	<b>3,210</b>	<b>2,821</b>
販売費及び一般管理費	2,839	2,764
<b>営業利益</b>	<b>370</b>	<b>56</b>
営業外収益	41	39
営業外費用	66	59
<b>経常利益</b>	<b>346</b>	<b>37</b>
特別利益	41	49
特別損失	6	18
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>380</b>	<b>68</b>
法人税等	45	7
<b>当期純利益</b>	<b>335</b>	<b>60</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	335	60

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)



株主アンケート結果報告

第50期の年次報告書 (DAISAN Report) にてご案内させていただきました「株主アンケート」のご回答結果を集計しましたので、アンケート結果の一部をご紹介します。(2025年4月20日時点)

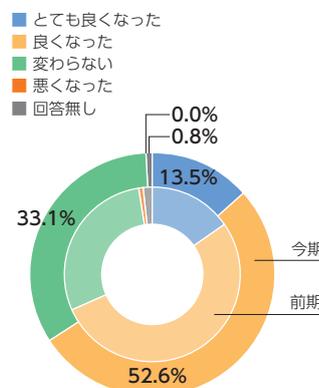
弊社に関する情報の中で、より詳しくお知りになりたいものは何ですか？ (複数回答可)



株式を購入する上で重視することは何ですか？ (複数回答可)



報告内容をご覧になり、弊社に対するイメージや投資判断は変わりましたか？



ご協力いただきました株主様には、誠にありがたく、御礼申し上げます。

なお、頂戴いたしました株主様の貴重なご意見は、今後のIR活動、情報発信などに活かしてまいります。

会社概要

2025年4月20日現在

商号 株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.  
 設立 1975(昭和50)年4月1日  
 本社 大阪市中央区南本町2-6-12  
 サンマリオンタワー3階  
 資本金 100,000,000円  
 従業員数 397名(274名)  
 臨時雇用者の人員を( )外数で記載しております。

役員構成

2025年4月20日現在

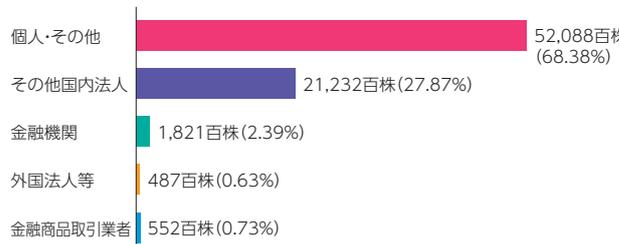
代表取締役会長 三浦基和  
 代表取締役社長 藤田武敏  
 取締役 相良正弘  
 取締役 角谷岳志  
 取締役監査等委員 和田誠一  
 社外取締役監査等委員 豊田孝二  
 社外取締役監査等委員 成末奈穂

株式情報

2025年4月20日現在

発行可能株式総数 26,000,000株  
 発行済株式総数 7,618,000株(自己株式を含む)  
 株主総数 3,823名  
 単元株主数 2,837名(議決権を行使することができる株主の総数)

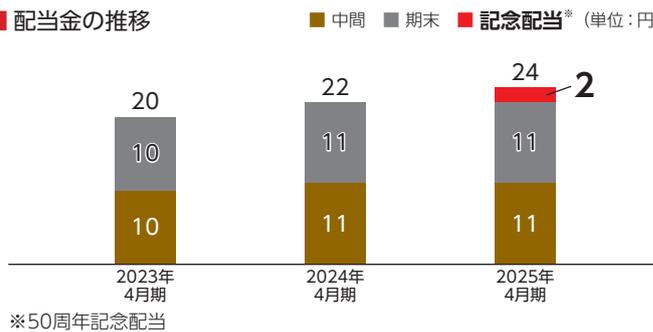
所有者別株式分布状況



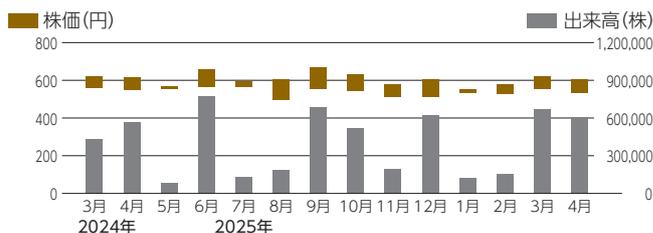
大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	568	8.86
ダイサン従業員持株会	302	4.72
三浦民子	228	3.56
三浦基和	228	3.56
大原春子	205	3.21
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
金沢昭枝	191	2.98
三浦宣子	128	2.00
株式会社麻生	114	1.78

配当金の推移



株価・出来高の推移



(注)持株比率は自己株式(1,205,162株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで  
 定時株主総会 毎年7月  
 基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日  
 中間配当…毎年10月20日  
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。  
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン  
 フォントを採用しています。